FOAM AND MANUFACTURING METHOD THEREFOR

Publication number: JP2003170432 (A)

Publication date:

2003-06-17

Inventor(s):

SUGAWARA MINORU; KANAI TOSHITAKA; KAWAHIGASHI HIROYUKI; AIDA

HIROSHI

Applicant(s):

IDEMITSU PETROCHEMICAL CO

Classification:

- international:

C08J9/06; B29C33/02; B29C45/73; B29C45/78; B29K105/04; C08J9/00;

B29C33/02; B29C45/73; B29C45/78; (IPC1-7): B29C33/02; B29C45/73; B29C45/78;

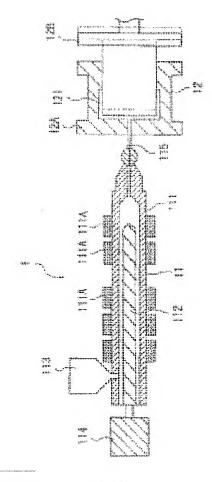
C08J9/06; B29K105/04; C08L101/00

- European:

Application number: JP20010375059 20011207 **Priority number(s):** JP20010375059 20011207

Abstract of JP 2003170432 (A)

PROBLEM TO BE SOLVED: To provide a foam manufacturing method capable of manufacturing foam having good appearance without lowering the strength thereof, and to provide the foam manufactured thereby.; SOLUTION: The surface temperature of the mold 12 of an injection molding machine 1, that is, the surface temperature of both of a fixed mold, which comes into contact with a thermoplastic resin and forming a gap 121 with respect to a movable mold, and the movable mold is preliminarily held to the range of the crystallization temperature +-20[deg.]C or glass transition point +-20[deq.]C of the thermoplastic resin to be introduced into the mold 12. A foaming agent and the thermoplastic resin are charged in a cylinder 111 and kneaded by a screw 112. This kneaded mixture is introduced into the mold 12 to form a skin layer on the surface of the resin coming into contact with the mold 12 and the movable mold of the mold 12 is allowed to retreat during a period holding the interior of the resin to a molten state.; COPYRIGHT: (C) 2003,JPO



Data supplied from the *esp@cenet* database — Worldwide

(19) 日本国特許庁(JP)

3 撒 公 丰 业 噩 付 (12)

特開2003-170432 (11)特許出願公開番号

(P2003-170432A)

平成15年6月17日(2003.6.17) (43)公開日

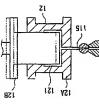
(51) Int.Cl.	觀別衙1号	F I デーマコート*(参考)
B 2 9 C 33/02		B29C 33/02 4F074
		45/73 4 F 2 0 2
45/78		45/78 4 F 2 0 6
C 0 8 J 9/06	CER	C08J 9/06 CER
	CEZ	CEZ
	整 產請決	審査請求 未請求 請求項の数 9 OL (全13 頁) 最終頁に続
(21) 出願番号	特爾2001-375059(P2001-375059)	(71) 出額人 000183657
(22) 出版日	平成13年12月7日(2001.12.7)	ロブムがに子体なら近日 東京都曼田区横縄一丁目6番1号 (72)発明者 代原 85

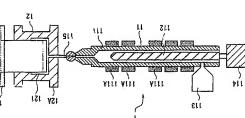
(外2名) 千葉県市原市姉崎海岸1番地1 F葉県市原市姉崎海岸1番地1 午葉県市原市姉崎海岸1番地1 11 弁理士 木下 金井 俊孝 川東 宏至 100079083 (72) 発明者 (74) 代理人 (72) 発明者

発泡体の製造方法及び発泡体 [発明の名称]

きる発泡体の製造方法およびこの製造方法によって製造 【課題】強度が低下せず、外観が良好な発泡体を製造で された発泡体を提供すること、

形成され、その内部が溶融状態である間に、金型12の おく。発泡剤と熱可塑性樹脂とをシリンダ 1 1 1 内に投 2に導入し、金型12に接する樹脂の表面にスキン層が すなわち、隙間121を形成し、樹脂と接する固定金型 と可動金型の表面温度を導入する熱可塑性樹脂の結晶化 温度±20℃Xはガラス転移点±20℃の範囲に保って 入し、スクリュウ112により混練する。これを金型1 【解決手段】予め射出成形機1の金型12の表面温度、 **可動金型を後退(コアバック)させる。**





:(2) 003-170432 (P2003-170432A)

特許請求の範囲

(請求項1) 熱可塑性樹脂100重量部に発泡剤を 0. 1から20重量部混合する工程と

を導入する工程とを備えることを特徴とする発泡体の製 前記熱可塑性樹脂が接する金型の表面温度を前記熱可塑 性樹脂の結晶化温度±20℃またはガラス転移点±20 Cに保持した金型に前記発泡剤を含有した熱可塑性樹脂

【請求項2】 請求項1記載の発泡体の製造方法におい

が溶融状態にある間に、前記金型内の圧力を低下する工 前記金型内に導入された熱可塑性樹脂の少なくとも一部 程を備えることを特徴とする発泡体の製造方法

【請求項3】 請求項2記載の発泡体の製造方法におい

接する表面にスキン層が形成され、その内部が溶融状態 前記金型内の圧力の低下は、前記熱可塑性樹脂の金型に にある間に、前記金型の一部あるいは全部を後退させる ことにより行われることを特徴とする発泡体の製造方 [請求項4] 熱可塑性樹脂100重量部に超臨界状ガ スを0.1から20重量部浸透させる工程と、

前記熱可塑性樹脂が接する金型の表面温度を前記熱可塑 性樹脂の結晶化温度±20℃またはガラス転移点±20 塑性樹脂を導入する工程とを備えることを特徴とする発 Cに保持した金型に前記超臨界状ガスを浸透させた熱可 泡体の製造方法

【請求項5】 請求項4記載の発泡体の製造方法におい

最終頁に続く

が溶融状態にある間に、金型内の圧力を低下する工程を 前記金型内に導入された熱可塑性樹脂の少なくとも一部 備えることを特徴とする発泡体の製造方法。

【請求項6】 請求項5記載の発泡体の製造方法におい

接する表面にスキン層が形成され、その内部が溶融状態 前記金型内の圧力の低下は、前記熱可塑性樹脂の金型に にある間に、前記金型の一部あるいは全部を後退させる ことにより行われることを特徴とする発泡体の製造方 【請求項7】 請求項4から6の何れかに記載の発泡体 の製造方法において、

少なくとも前記熱可塑性樹脂を前記金型に導入する工程 が終了するまでは、前記超臨界状ガスを超臨界状態に維 侍することを特徴とする発泡体の製造方法。

【請求項8】 請求項1から7の何れかに記載の発泡体 の製造方法において、前記金型は断熱金型であることを 特徴とする発泡体の製造方法。

【請求項9】 請求項1から8の何れかに記載の発泡体 その表面の光沢度が80%以上であること、または、 の製造方法によって、製造される発泡体であって、

榅

記超臨界状ガスを浸透させた熱可塑性樹脂を脱圧するこ とにより得られることを特徴とする発泡体

【発明の詳細な説明】

【発明の属する技術分野】本発明は、発泡剤または超臨 界状ガスを用いた熱可塑性樹脂の発泡体の製造方法及び 発泡体に関する。

ラスチック (例えば、ポリカーボネートなど) で40℃ ~100℃、スーパーエンプラ (例えば、ポリイミド樹 る熱可塑性樹脂に発泡剤を混合し、加熱等する発泡方式 軽量化する発泡体の開発が行われている。樹脂の種類に 度は、作業効率等を考慮し、一般にエンジニヤリングプ 軽量化が求められている。このため、各部品等を構成す この超臨界ガスを脱ガスするマイクロセルラー方式等の よって多少異なるが、どちらの方法においても金型の温 【背景技術】従来、電子機器、雑貨、及び自動車用の部 や、熱可塑性樹脂に超臨界状のガスを浸透させた後に、 各手段によって樹脂内にセルと呼ばれる空隙を形成し、 品等は強度や耐衝撃性などの物性の維持、改善に加え 脂等)で50℃~150℃程度に保たれていた。

【発明が解決しようとする課題】前者の方法の場合に [0000]

度は十分確保できるものの、シルバーストリークの発生 【0004】本発明の目的は、強度が低下せず、外観が は、発泡によって表面にシルバーストリークと称する銀 白色の筋状のものが生じて、外観がよくないという問題 る。一方、後者の方法の場合には、成形品内部に形成さ れるセルが比較的小さくなるため、得られた成形品の強 がある。その上、発泡によって生じるセルが大きすぎ て、得られた成形品の強度が低下するという問題もあ による外観不良が発生しやすいという問題がある。

良好な発泡体を製造できる発泡体の製造方法およびこの 製造方法によって製造された発泡体を提供することであ

[0000]

【課題を解決するための手段】そのため、本発明は以下 の構成を採用して前記目的を達成しようとするものであ る。本発明の発泡体の製造方法は、熱可塑性樹脂100 と、前記熱可塑性樹脂が接する金型の表面温度を前記熱 重量部に発泡剤を0.1から20重量都混合する工程

0℃に保持し、非結晶性樹脂である場合には、金型の表 可塑性樹脂の結晶化温度±20℃またはガラス転移点± 20℃に保持した金型に前記発泡剤を含有した熱可塑性 **樹脂を導入する工程とを備えることを特徴とする。熱可** 塑性樹脂を金型に導入する工程において、樹脂が結晶性 樹脂である場合には、金型の表面温度を結晶化温度±2 面温度をガラス転移点±20℃に保持する。

【0006】ここで、発泡剤としては、熱分解により二 酸化炭素または窒素等を発生する熱分解型発泡剤が考え

られる。例えば、アゾジカルボンアミド、N, Nージニ レ、クエン酸、重曹、ブタン、ペンタン、ジクロロジン トロソペンタテトラミン、アゾビスイソブチロニトリ ロロメタン等があげられる。

ン、ポリエーテルサルフォン、ポリアリレート、ポリエ エチレンテレフタレート、ポリブチレンテレフタレート 等)、生分解性ポリエステル樹脂(ポリ乳酸等のヒドロ うなジオールとジカルボン酸の縮合物など)、ポリアミ ーテルエーテルケトン、液晶性ポリマー等の一種または 熱可塑性樹脂に熱可塑性エストラマーや無機充填剤を配 ブタジエン、スチレン共重合体等)、ポリエチレン、ポ エチルアクリレート樹脂、ポリ塩化ビニル、ポリ塩化ビ ニリデン、ポリブテン、ポリカーボネート、ポリアセタ ル、ポリメタクリレート、飽和ポリエステル樹脂(ポリ 種以上の混合物があげられる。さらに、必要に応じて 【0007】また、熱可塑性樹脂としては、通常の発泡 成形ができるものであればよく、例えば、スチレン樹脂 (ポリスチレン、ブタジエン・スチレン共重合体、アク キシカルボン酸縮合物、ポリブチレンサクシネートのよ リロニトリル・スチレン共重合体、アクリロニトリル・ ール、ポリフェニレンオキシド、ポリビニルアルコー ド樹脂、ポリイミド樹脂、フッ素樹脂、ポリサルフォ リプロピレン、エチレンープロピレン樹脂、エチレン

Mで規定された条件を目安とする。例えば、ポリプロピ ましい。MIが上記範囲を外れると好適な成形加工性を 場合がある。なお、標準的な荷重条件としては、AST 票準的な測定条件としてASTM D1238に定めら 【0008】また、それぞれの熱可塑性樹脂の標準的な 荷重条件、測定条件で測定するメルトフローインデック 保ちつつ、微細な発泡セルを形成することが困難となる は1から1008/10分程度の範囲内にあることが好 レンの場合、230℃、2.16kg/cm²、ポリス ス(M1)が、0.1から2008/10分、好ましく チレンの場合、200℃、5.0kg/cm²である。 れた測定条件があり、これに従って測定を行う。

金型の表面温度を結晶化温度±20℃または、ガラス転 を繰り返すことにより調整してもよいが、断熱金型を用 ロロジフロロメタン等の低沸点有機物を発泡剤として使 用する場合は、混練機内の熱可塑性樹脂の溶融している は、通常、発泡剤又は発泡剤含有マスターバッチと熱可 塑性樹脂を機械的に混合する。 ブタン、ペンタン、ジク 移点±20℃に保持するためには、通常の金型にヒータ と冷却ユニットとを設け、頻繁にそれぞれのオン・オフ 部分にプランジャーポンプ等で供給してもよい。また、 【0009】熱可塑性樹脂と発泡剤を混合する工程で いて温度を維持してもよい。

【0010】本発明において、発泡剤が熱可塑性樹脂に 対しり、1重量部よりも少ないと、微細な発泡セルを得 ることができず、20重量部よりも多いと発泡体表面に

水勮れが生じ、外観不良となってしまう。従って、本発 明では、発泡剤の量を前記範囲内としたため、このよう な問題が起こらない。 【0011】また、金型の表面温度を結晶化温度または なる。本発明の製造方法では、金型の表面温度を結晶化 温度±20℃または、ガラス転移点±20℃の範囲に保 **つことにより、樹脂が金型に転写した後、素早くスキン** 層が形成されるため、発泡剤の発泡ガスが発泡体と金型 ガラス転移点+20℃よりも高くすると樹脂の表面が溶 融して十分な外観を確保できず、シルバーストリークも 発生しやすい。また、金型の表面温度を結晶化温度また はガラス転移点-20℃未満とすると、表面転写が悪く の表面との間に滞留することがなく、高転写、高光沢で シルバーストリーク等の外観不良のない発泡体を得るこ とができる。

【0012】また、金型の表面温度を前記範囲内に保つ 発泡ガスの拡散速度とがつりあって、粗大発泡の生成を **坊止することができる。これにより、発泡体の強度の低** と、熱可塑性樹脂の温度低下に伴う粘度上昇の割合と、 下を防ぐことができる。

野では、テレビ、冷蔵庫、洗濯機の各種パネルの他、パ ては、外装部品としてバンパー、フェンダー、ドア、サ ては、エンジンカバー、エアクリ等がある。家電OA分 【0013】このような本発明の製造方法により得られ イトモール、ランプリフレクター等に使用することがで ソコン、プリンター、電話の各種パネルに使用すること 座、蓋、バスユニットの天井、壁、収納パネル、浴槽に た発泡体は以下のような用途がある。自動車分野におい ル、トリム等がある。さらに、エンジンルーム部品とし ができる。住設分野においては、トイレユニットの便 きる。また、内装部品としては、インパネ、コンソー 使用することができる。

樹脂の少なくとも一部が溶融状態にある間に、前記金型 【0014】この際、前記金型内に導入された熱可塑性 内の圧力を低下する工程を備えることが好ましい。 【0015】金型の圧力を低下させる方法としては、金 型の型締め圧をゆるめる方法や、発泡剤を含有した熱可 で多数の発泡核が生成し、それを中心に発泡セルが成長 塑性樹脂を導入する前に、金型内に10から200kg に不活性ガスを抜く方法、金型の温度を急速に下げる方 法、金型内に樹脂を充填した後、金型の一部又は全部を 後退させる方法がある。金型内の圧力を低下させること /cm2の不活性ガスを充満しておき、前記樹脂導入後 して均一な発泡セルを持つ発泡体が得られる。

【0016】また、前記金型内の圧力の低下は、前記熱 その内部が溶融状態にある間に、前記金型の一部あるい い。金型を後退させる割合は必要とする発泡倍率にあわ せればよく、通常は1.5倍から3倍程度である。金型 可塑性樹脂の金型に接する表面にスキン層が形成され、 は全部を後退させることにより行われることが好まし

せる工程が終了するまで保持することが好ましい。金型 部が溶融状態である間に金型の一部または全部を後退さ る。また、溶融樹脂を膨張させる前にスキン層が形成さ 内の樹脂の金型に接する表層にスキン層が形成され、内 せることで、発泡セル径のバラツキ(分布)が小さくな の表面温度は少なくとも金型の一部または全部を後退さ れるので、スキン層を確実に形成でき、外観品質に優れ た発泡体が得られる。

【0017】本発明の発泡体の製造方法は、熱可塑性樹 ことを特徴とする。請求項1記載の発明と同様、熱可塑 性樹脂を金型に導入する工程において、樹脂が結晶性樹 Cに保持し、非結晶性樹脂である場合には、金型の表面 浸透させる工程と、前記熱可塑性樹脂が接する金型の表 面温度を前記熱可塑性樹脂の結晶化温度±20℃または ガラス転移点±20°Cに保持した金型に前記超臨界状ガ 脂である場合には、金型の表面温度を結晶化温度±20 指100重量部に超臨界状ガスを0.1から20重量部 スを浸透させた熱可塑性樹脂を導入する工程とを備える 温度をガラス転移点±20℃に保持する。

[0018] ここで、ガスは熱可塑性樹脂に溶け込むこ とができ、かつ不活性であればよいが、安全性、コスト 等の面から二酸化炭素や窒素またはこれらの混合ガスが 好ましい。また、超臨界状ガスを熱可塑性樹脂に浸透さ 状態で注入する方法や液体状態の不活性ガスをプランジ ャーポンプ等で注入する方法がある。超臨界状ガスを熱 可塑性樹脂に浸透させる場合の圧力は、浸透させる超臨 界状ガスの臨界圧以上を必須とし、より浸透速度を向上 させるためには、15MPa以上、さらに好ましくは2 せる方法としては、超臨界状ガスを加圧または減圧した OMP a以上である。

【0019】本発明において、超臨界状ガスが熱可塑性 樹脂に対し0.1重量部よりも少ないと、微細な発泡セ ルを得ることができず、20重量部よりも多いと発泡体 表面に外観不良が生じ、粗大な発泡セルが生成しやすく なる。本発明では、発泡剤の量を前記範囲内としたた め、このような問題が起こらない。

的に金型の表面温度は金型の設定温度よりも20℃から 50℃程度高くなることに留意して金型の設定温度を設

> と同様の効果が得られる。さらに、このような製造方法 により得られた発泡体には、請求項1記載の製造方法で 【0020】また、本発明の製造方法では、実際の金型 の表面温度を結晶化温度±20℃または、ガラス転移点 ±20℃の範囲に保つことにより、請求項1記載の発明 得られた発泡体と同様の用途がある。

樹脂の少なくとも一部が溶融状態にある間に、金型内の 力を低下させることで、熱可塑性樹脂に浸透しているガ 圧力を低下する工程を備えることが好ましい。金型の圧 スが過飽和状態になり、多数の発泡核が発生し、結果と 【0022】また、前記金型内の圧力の低下は、前記熱 【0021】この際、前記金型内に導入された熱可塑性 して均一な発泡セルを持つ発泡体を得ることができる。 可塑性樹脂の金型に接する表面にスキン層が形成され、

(4) 003-170432 (P2003-170432A)

その内部が溶融状態にある間に、前記金型の一部あるい

は全部を後退させることにより行われることが好まし

【0024】さらに、少なくとも前記熱可塑性樹脂を前 記金型に導入する工程が終了するまでは、前記超臨界状 る表層にスキン層が形成され、内部が溶融状態である間 に金型の一部または全部を後退させることで、発泡セル 径のバラツキ(分布)が小さくなる。また、溶融樹脂を 【0023】これによれば、金型内の樹脂の金型に接す 断張させる前にスキン層が形成されるので、スキン層を 確実に形成でき、外観品質に優れた発泡体が得られる。 ガスを超臨界状態に維持することが好ましい。

と、発泡しにくくなるうえ、シルバーストリークの原因 るまでは、超臨界状態に維持するため、このような問題 【0025】超臨界状ガスを含む熱可塑性樹脂を金型内 に導入し終わる以前に、超臨界状態でなくなってしまう 少なくとも熱可塑性樹脂を金型に導入する工程が終了す ともなる。これに対し、本発明では、超臨界状ガスを、

差なくなることが多いが、断熱金型を用いる場合、一般 発泡体を貼り付けたもの等が考えられる。例えば、成形 する樹脂がポリプロピレンの場合は、一般的なOHP用 PETフィルムを通常の無断熱の金型の表面に貼り付け ることで断熱金型とすることができる。なお、通常の金 型を使用する場合には、金型の表面温度は溶融した樹脂 が接触しても素早く熱平衡に達して金型の設定温度と大 【0026】以上の発泡体の製造方法において、前記金 することで、金型の表面温度の調整が容易となる。ここ ば、セラミック焼結体により形成された金型や、通常の 金型の表面に成形温度で溶融しない樹脂フィルムや樹脂 型は断熱金型であることが好ましい。金型を断熱金型と で、断熱金型としては、耐熱性に優れた断熱材、例え

ること、または、前記超臨界状ガスを浸透させた熱可塑 S K 7105 (入射角、反射角とも60°)80% 00から500ミクロンのものが好ましいとされている が、本願発明の製造方法により製造され、かつ、超臨界 状ガスが浸透された熱可塑性樹脂を脱圧することにより 得られる発泡体のセルの分布は100ミクロン以下、さ らには、50ミクロン以下とすることができ、粗大なセ 以上、好ましくは85%以上、特に好ましくは90%以 【0027】本発明の発泡体は、以上のような製造方法 る。前述の発泡体の製造方法においては、光沢度がJI によって製造され、その表面の光沢度が80%以上であ 泡、物理発泡により得られた発泡体はセルの径分布が1 上の発泡体を得ることができる。また、通常の化学発 性樹脂を脱圧することにより得られることを特徴とす ルの形成を防止することができる。 定することが好ましい。

(6) 003-170432 (P2003-170432A)

100251 【発明の実施の形態】以下、本発明の第一実施の形態を 図面に基づいて説明する。図1には、本発明の発泡体を 製造するための射出成形像1が示されている。この射出 成形機1は、発泡剤と熱可塑性樹脂であるポリプロピレンとを混合したものから所定形状の発泡体である射出成 形品を製造する機械であり、射出成形機本体11と、金

ものであり、その結晶化温度は126℃である。発泡剤 はポリプロピレン100重量部に対し、0.1から20 **重量部混合される。発泡剤の混合は、発泡剤含有マスタ** ーバッチペレットとしてポリプロピレンに添加されるこ とにより行われる。また、この発泡剤とボリプロピレン とを混合したものに、発泡核として作用する添加剤とし ば、無機微粉末としては、タルク、炭酸カルシウム、ナ ノ分散した層状珪酸塩、クレー、酸化マグネシウム、酸 カーボンブラック、無水シリカ等がある。また、無機繊 維としては、ウィスカー、ガラス繊維等がある。この無 機微粉末や無機繊維をポリプロピレン100重量部に対 特に0.1から10重量部添加することが好ましい。従 って、ポリプロピレンに発泡剤含有マスターバッチペレ 【0029】ポリプロピレンはペレット状に形成された し、0.01から30重量部添加することが好ましく、 化亜鉛、ガラスビーズ、ガラスパウダー、酸化チタン、 て、無機微粉末や微細な無機繊維が添加される。例え ット、添加剤を混合させたものが原料となる。

[0030]射出成形機本体11は、投入されるボリアロビレンを可塑化して金型12に射出するものであり、ヒータ111Aを有するシリンダ111と、このシリンダ111内に原置されるスクリュウ112と、シリンダ111内に原料を投入するホッパ113と、スクリュウ112を回転させる油圧装置114と、シリンダ1111及企型12をつなぐノズル115を値えている。ホッパ113から投入され、シリンダ111のヒータ111Aにより加熱された原料は、スクリュウ112により可塑化され、ノズル115側へと移動し、ノズル115 を介して金型12内へ高圧で射出される。

6031]金型12は、ノズル115に取り付けられる固定金型12 Aと、この固定金型12 Aに対して進退可能な可動金型12 Bとを備えており、可動金型12 Bの進退には型締装置(図示略)が利用されている。固定金型12 Aと可動金型12 Bとの間には所定形状の隙間121が形成されている。射出成形機本体11から射出された可塑化ボリブロビレンは隙間121に充填され、充填された可型化ボリブロビレンは隙間121の形状に成形される。この金型12は断熱金型であり、固定金型12 Aを強する断熱材、例えば、ボリエチレンテレフタレートのフィルムが貼り付けられており、断熱金型となっている。なお、金型12としては、例えば、特開平07

-164500、特開平10-193421等に示され アパフトンチン のパモフ

程)。また、ポリプロピレンはシリンダ111の熱及び 2クリュウ112からの圧力により可塑化する。スクリ ユウ112の回転により原料を移動させ、ノズル115 を介して、その表面温度が結晶化温度±20℃の範囲に 保たれた金型12内の隙間121に導入する(導入工 (0034)金型12に接するボリプロピレンの表面にスキン層が形成され、その内部が溶験状態である間に、金型12の可動金型を後退(コアバック)させる(圧力低下工程)。これにより、発泡剤が発泡する。金型12の表面温度は、少なくとも可動金型を後退させるまで、結晶化温度±20℃の範囲に保っておく必要がある。

[0035] ポリアロピレンは、金型12に導入され、 金型12の表面に接すること、及び金型12の可動金型 を後退させることで急速に冷却されるが、この冷却速度 は10℃/秒以下が好ましく、特に5℃/秒以下が好ま しい。冷却速度が10℃/秒を超えると連続した発泡部 が生成したり、粗大な発泡が生成するおそれがあり、均 質な発泡精造にならない場合がある。さらに、この状態 で冷却、固化し、所定の冷却時間が経過したら、金型1 2を開き、成形品を取り出す。このようにして得られた 発泡体の表面の光沢度は80%以上となる。

【0036】従って、本実施形態によれば、以下の効果 を奏することができる。 (1) 発泡剤がポリプロピレンに対し0.1重量部よりも少ないと、微細な発泡セルを得ることができず、20重量部よりも多いと発泡体表面の外側が不良となってしまう。前記実施形態では、発泡剤の量を前記範囲内としたため、このような問題が起こらない。

【0037】(2)金型の表面温度を結晶化温度+20 でよりも高くすると樹脂の表面が溶離して十分な外観性 を確保できず、シルバーストリークも発生しやすい。また、金型の表面温度を結晶化温度-20℃未満とする

と、表面転写が悪くなる。本実施形態では、樹脂が導入される際、金型12の表面温度を結晶化温度±20℃の範囲に保っことにより、樹脂が金型12に転写した後、素早くスキン層が形成されるため、発泡剤の発泡ガスが発泡体と金型12の隙間121を形成する面との間に滞留することがなく、高転写、高光沢でシルバーストリーク等の外観不良のない発泡体を得ることができる。さらに、金型の表面に0.5ミクロン以上の凹凸がある場合、特に正確に転写されにくい0.5ミクロンから10ミクロン程度の凹凸がある場合でも正確に転写した発泡体を得ることができる。

[0038](3)樹脂が導入される際、金型の表面温度を結晶化温度±20℃の範囲内に保つと、熱可塑性樹脂の温度低下に伴う粘度上昇の割合と、発泡ガスの拡散速度とがつりあって、粗大発泡の生成を防止することができる。これにより、発泡体の強度の低下を防ぐことが

[0039](4)樹脂導入後、金型12内の圧力を低下させることで、多数の発泡核が生成し、それを中心に発泡セルが成長するため、均一な発泡セルを持つ発泡体が得られる。

[0040](5)金型12内の樹脂の金型12に接する表面にスキン層が形成され、内部が溶融状態である間に全型12の可動金型を後退させたため、発泡セル径の分布が小さくなる。

ら、金型12を開き、成形品を取り出す。このようにして得られた発泡体の表面の光沢度は80%以上、セルの

【0041】(6)スキン層が形成されてから可動金型を後退させるため、スキン層を確実に形成でき、外観品質に優れた発泡体が得られる。

品には同じ符号を付し、説明を省略または簡略する。図 【0042】(7)金型12の表面に断熱材を貼り、断 ニットを用いて金型の表面温度調節する場合に比べ、金 型の表面温度を結晶化温度±20℃の範囲内に保つこと 【0043】次に、本発明の第二実施形態を図2を用い て説明する。なお、第一実施形態と同一または相当構成 2には、射出成形機2が示されている。 この射出成形機 2は、超臨界状ガスとポリプロピレンとを混合したもの から射出成形品を製造する機械であり、第一実施形態の 射出成形機1と略同じ構造であるが、射出成形機本体1 1のシリンダ111に超臨界状ガス導入装置21が設け 界状ガス導入装置21は、窒素ガスが充填されているガ スポンベ211と、ガスポンベ211からの窒素ガスを 臨界圧力まで昇圧する昇圧機212と、臨界圧力まで昇 圧された超臨界状ガスのシリンダ111内への導入量を 熱効果を発揮する断熱金型としたため、ヒータや冷却ユ **られている点で射出成形機2と異なっている。 1.の超臨** が容易となり、発泡体の製造作業に手間がかからない。 制御する制御ポンプ213とを備える。

【0044】次に、この射出成形機2を用いた発泡体の製造方法について説明する。まず、第一実施形態と同様、予めシリンダ111を予熱し、金型12の表面温度(、予めシリンダ111を予熱し、金型12の表面温度

11内の原料を移動させ、その表面温度が結晶化温度土 20℃の範囲に保たれた金型12内の隙間121に導入 する(導入工程)。この際、超臨界状ガスが、原料が金 型12内への導入が終了するまでは、超臨界状態を維持 かけておいてもよい(臨界状態維持工程)。 金型12に 接するポリプロピレンの表面にスキン層が形成され、そ の内部が溶融状態である間に、金型12の可動金型12 Bを後退させ、脱ガスを行う(圧力低下工程)。 金型1 る。さらに、冷却、固化し、所定の冷却時間が経過した 13を介してシリンダ111内に投入する。ガスボンベ 211を開き、窒素ガスを昇圧機212で臨界圧力以上 (好ましくは15MPa、さらに好ましくは20MPa 以上)、臨界温度以上に昇圧、昇温する。制御ポンプ2 (浸透工程)。この際、超臨界状ガスをポリプロピレン するため、型締を加えたり、カウンタープレッシャーを をポリプロピレンの結晶化温度±20℃の範囲に保って し、ポリプロピレンが可塑化している部位に浸透させる 【0045】次に、スクリュウ112によりシリンダ1 おく。ペレット状のポリプロピレン、添加剤をホッパ1 [00重量部に対し、0.1から20重量部浸透する。 で、結晶化温度±20℃の範囲に保っておく必要があ 2の表面温度は、少なくとも可動金型を後退させるま 13を開き、超臨界状ガスをシリンダ111内に導入

分布は100ミクロン以下となる。 【0046】第二実施形態によれば、第一実施形態と同 様の効果を奏することができるほか、以下の効果を奏す ることができる。

【0047】(9) 超臨界状ガスは窒素であるため、環境に影響を与えることがない。従って、環境面に配慮して発治体の製造を行うことができる。

「0048」なお、本発明は前述の実施の形態に限定されるものではなく、本発明の目的を達成できる範囲でのな形。改良等は本発明に含まれるものである。例えば、前記実施形態では、金型12を固定金型に対して進退可能な可勤金型を備えているものとし、この可勤金型を後、遠させることで金型12内の圧力を低下させていたが、遠させることで金型12内の圧力を低下させていたが、違させることで金型12内の圧力を低下させていたが、違させると表置3を設けることにより、金型32に力を低減させてもよい。この場合、予め金型32に10から200kg/c2とで金型32に10から200kg/c2とで金型32に力を低減させてが、なる導入する注入しておき、原料を注入した後にガスを接入ことで金型32に力を低減する。ただし、ガスを導入する装置33を金型32に取り付けなければならず、特に、樹脂に超臨界状ガスを含

曼させて射出成形する場合には2系統のガス導入ための まうという問題がある。これに対し、金型12内の可動 **装置を付けなければならないので、装置が大型化してし** 金型12Bを後退させることで金型12内の圧力を低減 させるものとすれば、装置の大型化を防止することがで

に下がるため、金型12内の圧力を低下させなくても発 熱材を貼り付けた断熱金型としたが、これに限らず、金 てもよい。さらに、金型12は断熱金型としたが、断熱 性能を有しない通常の金型にヒータと冷却ユニットとを 【0049】また、金型内の圧力は金型の型締め圧をゆ 2内の圧力は低下させなくてもよい。 ノズル115から 金型12内に射出された時点で原料にかかる圧力が急激 泡させることが可能だからである。金型12は表面に断 型自体を耐熱性に優れた断熱材で形成して断熱金型とし 設け、頻繁にそれぞれのオン・オフを繰り返すことによ り調整してもよい。ただし、このようにすると温度調節 に手間がかかる。これに対し、断熱金型とすれば金型の るめる方法によって低減させてもよい。さらに、金型1 表面を所定温度に保つことが容易となる。

し内で混練したが、ブタン、ペンタン等の低沸点有機化 合物を発泡剤として用いる場合には、シリンダ111内 の樹脂が溶融している部位にこれらの発泡剤をプランジ 【0050】前記実施形態では原料は無機微粉末や敞細 てもよい。第一実施形態では、発泡剤を発泡剤含有マス ターバッチペレットとして樹脂に混合し、シリンダ11 な無機繊維の添加剤を含むものとしたが、添加剤はなく ィーポンプ等で供給してもよい。

プロピレンを使用したが、これに限らず、通常の発泡成 【0051】前記実施形態では熱可塑性樹脂としてポリ 形ができる熱可塑性樹脂であればよい。

【0052】本発明の効果を確かめるために、次のよう な実験を行った。

<超臨界状ガスを使用した発泡体の製造の実施例>

[実施例 1 から実施例8]第二実施形態で説明した製造方 法に基づき、発泡体の製造を行った。実施例1から実施 例8では、以下の原料、射出成形機本体、金型を採用し 【0053】(射出成形機本体) JSW製MuCell 成形機 J 180 E LIII - 180 H (金型) 固定金型と可動金型で形成される隙間の部分の 寸法が170m×250m×1.2mであるコアバック 可能なOAハウジング用金型 (断熱金型の場合には、金型表面に20μmの厚さのボ リテトラフルオロエチレンフィルムが貼り付けられてい る。無断熱金型の場合には、金型表面には何も貼り付け

【0054】 (熱可塑性樹脂) ポリカーボネート (出光 G油化学株式会社製A1700(ガラス転移点145

(超臨界状ガス) 窒素(ポリカーボネート系の材料10 (添加剤) タルク (ポリカーボネート95重量部に対し 5重量部添加してポリカーボネート系材料とした。) 0重量部に対して0.3重量部混合)

【0055】 (実施例1) 昇圧機で常温、20MPaに 昇圧された窒素ガスをシリンダ内に吹き込んだ。吹き込 シリンダ内に投入され、樹脂温度300℃となったポリ る圧力は18MPaとなっていた。さらに、これを金型 カーボネート系材料に浸透した。ノズル内の樹脂にかか の表面温度140℃(ガラス転移点-5℃)の無断熱金 型に厚さ 1 ㎜相当分を射出し、射出後、金型を冷却して まれた窒素ガスはすぐに昇温し、超臨界状ガスとなり、 取り出した。可動金型の後退(コアバック)は行わず、 発泡倍率は1.2倍であった。

[0056] (実施例2)無断熱金型に原料をフルショ (コアバック)を行ない、金型の可動金型と固定金型と の間隔を 1.8mm (発泡倍率 1.5倍) となるようにし ットで射出し、射出完了後、1秒後に可動金型の後退 た。その他の条件は実施例1と同様である。

【0057】 (実施例3)無断熱金型の表面温度を15 0°C (ガラス転移点+5°C)とした。その他の条件は実 施例1と同様である。

転移点+5°C)とした。その他の条件は実施例2と同様 (実施例4)無断熱金型の表面温度を150℃(ガラス CB8.

型の設定温度を80℃(金型の表面温度は130℃(ガ 【0058】(実施例5)金型は断熱金型を使用し、金 ラス転移点-15°C) となっていた) とした。その他の 条件は実施例1と同様である。

(実施例6)金型は断熱金型を使用し、金型の設定温度 15°C)となっていた)とした。その他の条件は実施例 を80℃(金型の表面温度は130℃(ガラス転移点ー 2と同様である。 【0059】 (実施例7) 金型は断熱金型を使用し、金 型温度の設定温度を100℃(金型の表面温度は150 C(ガラス転移点+5°C)となっていた)とした。その 他の条件は実施例1と同様である。

温度を100℃(金型の表面温度は150℃(ガラス転 移点+5℃)となっていた)とした。その他の条件は実 (実施例8) 金型は断熱金型を使用し、金型温度の設定 施例2と同様である。

最大発泡セル径(B)を測定し、(A)から(B)を発 【0060】 [実施例1から実施例8の評価]実施例1か 基づき測定した。また、シルバーストリークは目視評価 した。発泡セルの分布は発泡体の厚み方向の断面のSE M写真(500倍)をとり、この写真を画像処理機に取 り込んで、写真に写っている最小発泡セル径(A)及び ら実施例8で得られた発泡体の評価を光沢度、シルバー JIS K7105 (入射角60°、受光角60°)に ストリーク、発泡セルの分布により行った。光沢度は、

泡セル分布とした。結果を表 1 に示した。 [0061]

[表1]

(8) 003-170432 (P2003-170432A)

	A. Thi	金型發展	温度に	24 X . M. eds	171. 34	光沢鹿	-, w//.	発売セッ分布
	3H Bi	設定程度	表新祖传	外の行手	の拉那	%	7-1-1	27
実施例1	断熱無	140	140	1.2	髌	06	С	5~20
実施例2	断熱無	140	140	6.1	年	06	0	6~20
実施例3	斯熱無	051	120	1.2	兼	06	0	10~70
实施例4	斯熱無	150	051	1.5	存	06	0	10~70
実施例6	断熱有	08	130	1.2	厳	66	0	10~30
実施例6	斯熱有	08	130	1.5	有	90	0	2~20
減施例7	断熱右	100	150	1.2	黨	90	0	5~20
実施例8	斯熱布	100	150	1.5	有	06	0	1~30

[0062]なお、表1のシルバーストリークの評価に おいて、○はシルバーストリークを視認できない、△は 成形品の一部にシルバーストリークが視認された、×は 成形品前面にシルバーストリークを視認できたことを示 している。すべての実施例において光沢度は90%であ り、シルバーストリークは発生しなかった。また、発泡 セルの分布は最も広い場合で10ミクロンから70ミク ロンの範囲内であった。

植例12における条件は以下の通りである。なお、実施 例9から実施例12では、実施例1から8と同様の射出 【0063】(実施例9から実施例12)実施例9から実 成形機本体を使用した。

【0064】(金型)実施例1から8と同様のコアバッ ク可能なOAハウジング用金型であるが、断熱金型の場 合には、金型表面に文字がプリントされた30μmの厚 さのOHP用ポリエチレンテレフタレートフィルム(使 用済みOHP)が貼り付けられている。文字の厚みは1 **ミクロン**がある。

(熱可塑性樹脂) ポリプロピレン (出光石油化学株式会 社製J6083H(結晶化温度126℃))

(添加剤) タルク (ポリプロピレン95重量部に対し5 (超臨界状ガス) 窒素 (ポリプロピレン系材料100重 **重量部添加したものをポリプロピレン系材料とした。** 曩部に対して0.6重量部混合)

【0065】(実施例9)昇圧機で常温、20MPaに 昇圧された窒素ガスをシリンダ内に吹き込んだ。吹き込

り出した。可動金型の後退(コアバック)は行わず、発 に厚さ 1 mm相当分を射出し、射出後、金型を冷却して取 シリンダ内に投入され、樹脂温度200℃となったポリ プロピレン系材料に浸透した。ノズル内の樹脂にかかる 圧力は18MPaとなっていた。さらに、これを金型の 表面温度120℃(ガラス転移点-6℃)の無断熱金型 まれた窒素ガスはすぐに昇温し、超臨界状ガスとなり、 泡倍率は1.2倍であった。

ョットで射出し、射出完了後、1秒後に可動金型の後退 (コアバック)を行ない、金型の可動金型と固定金型と 【0066】 (実施例10)無断熱金型に原料をフルシ の間隔を 1.8 mm (発泡倍率 1.5倍)となるようにし た。その他の条件は第9実施例と同じである。 (実施例11) 金型は断熱金型を使用し、金型の設定温 度は100℃(金型の表面温度は120℃(結晶化温度 -6°C)となっていた)とした。その他の条件は実施例 9と同様である。

金型の設定温度は100℃(金型の表面温度は120℃ (結晶化温度-6℃)となっていた)とした。その他の 【0067】 (実施例12) 金型は断熱金型を使用し、 条件は実施例10と同様である。

から実施例12で得られた発泡体を実施例1から実施例 【0068】[実施例9から実施例12の評価]実施例9 8と同様の方法で評価した。結果を表2に示す。

[0069]

	6 W. V	金型胶质	温度で	We 35-66-46	27. 29	光祝庫	- 141/2	華海中公布
	不	設定器度	表面温度	お配件を	の有無	%	11-14×	2
実施例9	断熱無	120	120	1.2	無	8	0	5~20
突施例10	野遊鄉	120	120	1.5	年	8	0	1~30
実施例11	面熱布	<u>8</u>	120	1.2	巅	96	0	5~20
実施例12	单端墩	100	120	1.5	牵	96	0	1~30

あり、シルバーストリークは発生しなかった。また、発 あった。さらに、断熱金型を使用した場合には、発泡体 【0070】すべての実施例において光沢度は90%で 泡セルの分布は1ミクロンから30ミクロンの範囲内で の表面にOHPの文字が明確に転写されていた。

【0071】[実施例13から実施例18]実施例13か **ら実施例18における条件は以下の通りである。なお、**

実施例13から実施例18では、実施例1から8と同様 の射出成形機本体を使用した。

合には、金型表面に文字がプリントされた30μmの厚 さのOHP用ポリエチレンテレフタレートフィルム (使 ク可能なOAハウジング用金型であるが、断熱金型の場 【0072】(金型)実施例1から8と同様のコアバッ 用済み〇HP)が貼り付けられている。文字の厚みは1

!(9) 003-170432 (P2003-170432A)

(熱可塑性樹脂) ポリスチレン (出光石油化学株式会社 2E101A12(ガラス転移点80℃)

(添加剤) タルク (ポリスチレン95重量部に対し5重 量部添加したものをポリスチレン系材料とした。)

(超臨界状ガス)窒素 (ポリスチレン系材料100重量

新に対して0.6重量都混合)

の表面温度80℃(ガラス転移点±0℃)の無断熱金型 り出した。可動金型の後退(コアバック)は行わず、発 ポリスチレン系材料に浸透した。ノズル内の樹脂にかか る圧力は18MP aとなっていた。さらに、これを金型 に厚さ 1 m和当分を射出し、射出後、金型を冷却して取 [0073] (実施例13) 昇圧機で常温、20MPa に昇圧された窒素ガスをシリング内に吹き込んだ。吹き り、シリンダ内に投入され、樹脂温度240℃となった 込まれた窒素ガスはすぐに昇温し、超臨界状ガスとな

ョットで射出し、射出完了後、1秒後に可動金型の後退 【0074】 (実施例14)無断熱金型に原料をフルシ (コアバック)を行ない、金型の可動金型と固定金型と の間隔を1.8mm (発泡倍率1.5倍)となるようにし た。他の条件は実施例13と同様である。 **泡倍率は1.2倍であった。**

(ガラス転移点+20℃)となっていた)とした。他の 【0075】(実施例15)金型は断熱金型を使用し、 金型の設定温度は80℃(金型の表面温度は100℃ 条件は実施例13と同様である。

(実施例16)金型は断熱金型を使用し、金型の設定温 度は80℃(金型の表面温度は100℃(ガラス転移点 +20℃)となっていた)とした。他の条件は実施例1 4と同様である。

金型の設定温度は40℃(金型の表面温度は60℃(ガ ラス転移点-20°C) となっていた) とした。他の条件 【0076】(実施例17)金型は断熱金型を使用し、 は実施例13と同様である。

(実施例18)金型は断熱金型を使用し、金型の設定温 度は40℃(金型の表面温度は60℃(ガラス転移点-20℃)となっていた)とした。他の条件は実施例14 と同様である。

[0077] [実施例13から実施例18の評価]実施例 13から実施例18で得られた発泡体を実施例1から実 施例8と同様の方法で評価した。結果を表3に示す。

[0078]

-								
		金型放定程度で	祖氏で	75 St. At 10	27.07	光沢度	- 4/4	発剤セル分布
		改定進度	衰而退耗	化尼斯卡	の右筆	%	711-9	40.77
実施例13	聚級無	80	80	1.2	黨	96	0	5~20
実施例14	新糖素	80	8	1.5	有	06	0	1~30
実施例15	距較在	80	901	1.2	黨	90	0	5~20
支施例16	更終作	98	100	1.5	有	90	0	1~30
実施例17	整線右	40	99	1.2	無	90	0	10~20
実施例18	斯熱右	40	99	1.5	基	06	0	5~80

あり、シルバーストリークは発生しなかった。また、発 泡セルの分布は最も広いもので5ミクロンから80ミク ロンの範囲内であった。さらに、断熱金型を使用した場 合には、発泡体の表面にOHPの文字が明確に転写され [0079] すべての実施例において光沢度は90%で

【0080】<発泡剤を使用した発泡体の製造の実施例

である。

(実施例19及び20)第一実施形態で説明した製造方法 に基づき、発泡体の製造を行った。実施例1から実施例 8と同様の射出成形機本体、金型、ポリカーボネート系 材料を使用した。発泡剤は、アゾジカルボンアミドをポ リカーボネート系材料100重量部に対して1重量部混

ドライブレンドして樹脂温度300℃、樹脂にかかる圧 ルショットで射出し、射出完了後、1秒後に可動金型の 後退(コアバック)を行ない、金型の可動金型と固定金 型との間隔を1.8mm (発泡倍率1.5倍)となるよう カ15MPaで溶融混練した。これを金型の表面温度1 40℃(ガラス転移点ー5℃)の無断熱金型に原料をフ (実施例19)ポリカーボネート系材料に前記発泡剤を

ドライブレンドして溶融混練した原料を金型の表面温度 た。可動金型の後退(コアバック)は行わず、発泡倍率 は1.2倍であった。その他の条件は実施列19と同様 140°C (ガラス転移点—5°C) の無断熱金型に厚さ1 (実施例20) ポリカーボネート系材料に前記発泡剤を m相当分を射出し、射出後、金型を冷却して取り出し

の通りである。実施例9から12と同様の射出成形機本 アゾジカルボンアミドをポリプロピレン系材料10 【0081】(実施例21)実施例21における条件は次 体、金型、ポリプロピレン系材料を採用した。発泡剤 0重量部に対して1重量部混合した。

の断熱金型にフルショットで射出し、射出完了後、1秒 後に可動金型の後退(コアバック)を行ない、金型の可 動金型と固定金型との間隔を1.8m (発泡倍率1.5 【0082】ポリプロピレン系材料に前記発泡剤をドラ 5MPaで溶融混練し、これを金型の設定温度温度10 イブレンドして樹脂温度200℃、樹脂にかかる圧力1 0℃ (金型の表面温度は120℃ (結晶化温度-6℃) 倍)となるようにした。

[0083] [実施例22]実施例22における条件は次 の通りである。実施例13から16と同様の射出成形機 重量部に対して1重量部混合した。ポリスチレン系材料 樹脂にかかる圧力15MPaで溶融混練し、これを金型 の表面温度80℃(ガラス転移点±0℃)の無断熱金型 にフルショットで射出し、射出完了後、1 秒後に可動金 は、アゾジカルボンアミドをポリスチレン系材料100 に前記発泡剤をドライブレンドして樹脂温度240℃、 本体、金型、ポリスチレン系材料を採用した。発泡剤

型の後退(コアバック)を行ない、金型の可動金型と固 **定金型との間隔を1.8m(発泡倍率1.5倍)となる** ようにした。

(40))03-170432 (P2003-170432A)

(実施例19から22の評価)実施例19から22で得ら れた発泡体を実施例1から実施例8と同様の方法で評価 した。結果を表4に示す。

[0084]

	4	金型散定温度で	温度で	4	270.79	光沢度	- V4V	報道は
	위 (기	設定温度	表面值度	お留権等	の有無	%	A19-7	_
实施例19	斯海集	140	140	1.5	徳	16	0	100
实施例20	整装集	150	120	1.2	単	90	0	100
实施例21	断熱有	100	120	1.5	有	96	0	130
实临例22	斯斯無	8	8	1.5	牵	90	0	130

4.18 400 ~400 ~450

場合、100ミクロンから400ミクロンの範囲内、ポ 金型を使用した実施例21で得られた発泡体は、その表 【0085】実施例19から22において光沢度は90 から91%と高く、シルバーストリークは発生しなかっ た。また、発泡セルの分布はポリカーボネート系材料の リプロピレン系材料及びポリスチレン系材料の場合13 0から450ミクロンの漁囲内があった。 さらに、 断熱 面にOHPの文字が明確に転写されていた。

[0086]次に、前記実施例の効果を確認するための 比較例について説明する。

例1から実施例8と同様の原料、射出成形機、金型を用 (比較例1から比較例6)比較例1から比較例6は、実施 〈超臨界状ガスを使用した発泡体の製造の比較例〉

【0087】(比較例1)金型の表面温度は80°C(ガ ラス転移点-65°C)であった。他の条件は実施例1と

(比較例2) 金型の表面温度は80℃(ガラス転移点-

(ガラス転移点-25℃) であった。 他の条件は実施例 (比較例4) 金型の表面温度は1 2 0℃ (ガラス転移点 65℃)であった。他の条件は実施例2と同様である。 【0088】(比較例3)金型の表面温度は120℃ -25°C)であった。他の条件は実施例2と同様であ 1と同様である。

【0089】(比較例5)金型設定温度は40℃(金型 の表面温度は90℃(ガラス転移点ー55℃))であっ た。他の条件は実施例5と同様である。

(比較例6)金型設定温度は40℃(金型の表面温度は 90℃(ガラス転移点-55℃))であった。他の条件 【0090】比較例1から6で得られた発泡体を実施例 と同様の方法で評価した。結果を表うに示す。

は実施例6と同様である。

[0091]

	7	金型数定	温度と	40 M-14 de	27× 23	光光度	- v4/4	系剂40分布
	金田	設定規度	委面温度	を配ける	の有無	≫	x19-9	4.0
北較田	斯縣無	80	80	1.2	攀	20	×	20-~200
比較定2	新報無	80	80	1.5	址	20	×	10~-300
比較約3	聚 數集	120	120	1.2	叢	99	٥	10~80
比較例4	斯紫維	120	120	9.1	本	99	٥	2~150
光紋が15	斯撒布	40	96	1.2	継	75	٥	20~200
比較何6	野獸拉	40	96	1.5	極	75	٥	10~300
-								

が生じる、光沢度が低いの少なくとも何れかの項目に該 当していた。これに対し、実施例1から8で得られた発 泡体は、いずれもシルバーストリークが発生せず、発泡 セルの分布が狭く、高光沢度であり、本願発明の効果が リークが発生、発泡セルの分布が広く、粗大な発泡セル 【0092】[比較例1から6と実施例1から8との比 較]比較例1から6で得られた発泡体は、シルバースト 顕著に示された。

[0093](比較例7から比較例10]比較例7から比較例10は、実施例9から12と同様の原料、射出成形

【0094】 (比較例7) 金型の表面温度は80°C (結 晶化温度-46℃)であった。他の条件は実施例9と同 機、金型を用いて行った。 様である。

(比較例8)金型の表面温度は80°C(結晶化温度-4 【0095】 (比較例9) 金型の設定温度は80°C (金 型の表面温度は100℃(結晶化温度-26℃))であ 6℃であった。他の条件は実施例10と同様である。 った。他の条件は実施例11と同様である。

(比較例10)金型の設定温度は80℃(金型の表面温

(#1))03-170432 (P2003-170432A)

(12)103-170432 (P2003-170432A)

[図1]

度は100℃(結晶化温度-26℃))であった。他の 条件は実施例12と同様である。

【0096】比較例7から10で得られた発泡体を実施

例と同様の評価方法で評価した。結果を表6に示す。 【0097】

[表6]

	ig V	金型政局	E温度で	20.36.44.00	17 " "TE	米光度	117	4以本
	15 M	設定復度	表面個度	発品的学	の有無	*	A13-9	_
比較例7	断熱無	08	80	1.2	無	39	×	~02
比較利用	斯器無	08	80	1.5	車	30	×	2 ≥
比較例9	断熱有	88	001	1.2	鯸	90	0	~02
比較例10	新點右	99	100	1.5	有	8	0	2~9
	-							ı

300 200 200 200

セルが生じる、光沢度が低いの少なくとも何れかの項目 に該当していた。これに対し、実施例9から12で得ら ストリークが発生、発泡セルの分布が広く粗大な発泡 ず、発泡セルの分布が狭く、高光沢度であり、本願発明 の比較]比較例7から10で得られた発泡体は、シルバ 【0098】[比較例7から10と実施例9から12と れた発泡体は、いずれもシルバーストリークが発生せ の効果が顕著に示された。

【0099】(比較例11及び比較例12)比較例11及 び比較例12は、実施例13及び14と同様の原料、射 出成形機、金型を用いて行った。

(ガラス転移点-40℃)であった。他の条件は実施例 【0100】 (比較例11) 金型の表面温度は40℃ 13と同様である。

(比較例12) 金型の表面温度は40℃(ガラス転移点 -40℃)であった。他の条件は実施例14と同様であ 【0101】比較例11及び12で得られた発泡体を実 施例と同様の評価方法で評価した。結果を表7に示す。

[0102]

[表7]

	企型	会型型 改定區度	表面担疾	発泡倍率	ガルジの有無	光次康	メネルーフストリーク	報信を分布
比較例11	断熱無	40	40	1.2	無	36	×	20~200
比較例12	断熟無	40	40	1.5	有	35	×	5~200

項目に該当していた。これに対し、実施例13から18 発泡セルが生じる、光沢度が低いの少なくとも何れかの で得られた発泡体は、いずれもシルバーストリークが発 生せず、発泡セルの分布が狭く、高光沢度であり、本願 ルバーストリークが発生、発泡セルの分布が広く粗大な 【0103】[比較例11及び12と実施例13から1 8との比較]比較例11、12で得られた発泡体は、シ 発明の効果が顕著に示された。

射出成形機本体

ツンンダ

t-3

射出成形機

ず、外観が良好な発泡体を製造できる発泡体の製造方法 【発明の効果】このような本発明によれば強度が低下せ およびこの製造方法によって製造された発泡体を提供す ることができるという効果がある。 【図面の簡単な説明】

121 【図1】 本発明の第一実施形態にかかる発泡体を製造す **るための射出成形機を示す図である**

【図2】 本発明の第二実施形態にかかる発泡体を製造す 【図3】本発明の変形例に用いられる射出成形機を示す 5ための射出成形機を示す図である。

図である。 【符号の説明】

[0104]

211 212

12, 32 111A 12A 112 115 12B 111 113 114

スクリュウ

油圧装置 ホッパ

ノズド

金型

超臨界状ガス導入装置

可動金型 固定金型

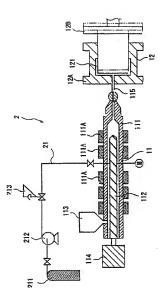
隙間

ガスボンベ 制御ポンプ

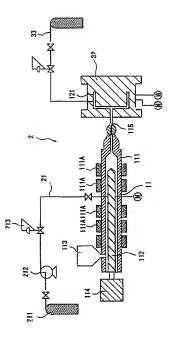
昇圧機

213 33

[図2]



[図3]



フロントページの続き

// B29K 105:04 (51) Int. Cl.7

C08L 101:00

識別配号

B29K 105:04 C08L 101:00 Ē

(参考)

(72)発明者 合田 宏史 千葉県市原市姉崎海岸1番地1

ドターム(参考) 4F074 AA24 AA70 AB03 BA32 BA33 CA24 CA25 CA26 COQX CC34V DA02 DA03 DA47 4F202 AA11 AB02 AG20 AP17 AB02 AR06 AR18 CA11 CB01 CB30 CX19 CN01 4F206 AA11 AB02 AG20 AP17 AB02 AR06 AR18 LA14 AB02 AG20 AP17 AB02 AR06 AR18 JA04 JF04 JR05 JR21 JR25 JR43